

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H23実績	H24実績	H25実績	H26計画
① 診療報酬明細書等点検充実事業	委託により、毎月レセプト点検を実施する。	レセプト点検件数	件	11,369	11,882	11,708	15,000
② 医療扶助適正実施推進事業	医療扶助相談・指導員を配置する。	先発医薬品処方者への後発医薬品の使用促進者数	人		199	24	100
③ 収入・資産状況把握等充実事業	継続世帯の収入資産状況に係る関係照会等で把握する。	調査件数	件	422	64	10	460
④ 体制整備強化事業	面接相談員を配置する。	相談件数	件		181	174	180
⑤ 関係職員等研修啓発事業	研修会への参加、関係図書購入等を行う。	研修会参加等回数	回	10	10	10	10

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H23目標	H24目標	H25目標	H26目標
			H23実績	H24実績	H25実績	
1 過誤調整額(=効果額)	レセプト点検により判明した過誤調整額	千円	15,000	15,000	15,000	15,000
			15,967	19,508	22,839	
2 後発医薬品利用率	後発医薬品の使用率(金額ベース)	%		15	15	20
				11.3	15.2	

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	生活保護の適正実施のために必要な経費を確保することができる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、役割が薄れていないか。	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	成果が上がる余地はあると思われるが、現状の職員数では限りがあるため、よりマンパワーが必要となる。保護費削減にも貢献している。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	生活保護の適正実施のために必要な事業であり、現状のまま継続するが、専門職の増員については検討の余地がある。
昨年からの見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	本事業は、生活保護適正実施のために基本となる事業で効果も大きい。今後とも継続し、生活保護の適正実施に努める。	評価責任者 松岡 康吉
------------------	--	----------------